

公益社団法人 山口県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

平成24年度 事業報告書

自 平成24年7月 1日

至 平成25年6月30日

(1) 総務部

新定款及び諸規則・諸規程の周知、徹底については、新定款・諸規則集が配布済みであることから、ある程度は達成されていると思われま

す。諸情勢の社員への周知徹底は各地区との連携を図り、インターネット等を活用した情報提供を行なっていますが、依然としてばらつきがみられるため、その対応策を検討しました。

正副理事長会議や各部会の開催は、可能な限りインターネットを用いた無料通話であるSkypeを導入することで経費削減を試み、協会の適正な運営に寄与しました。また、理事会では、タイムスケジュールを作成し、速やか且つ効率的な議事の進行ができるように努めました。

広報活動として、海拔測定事業を県内3市2町で実施し、市町のホームページや広報誌において、協会名を明記していただきました。

調査士会・全公連・中公連・近隣協会との情報交換と連帯協議については、適宜対応しました。

ホームページについては、適時更新を行っており、社員専用グループウェア活用による会議資料の配布などを推進しましたが、まだまだ改善・活用の余地があると思われま

(2) 経理部

平成20年度公益法人会計基準への対応作業については、顧問税理士と連携し、科目の振り分け等の見直しを適宜行いました。

(3) 業務部

公益法人移行による新しい業務処理体制の検討を行いました。

業務適正化の推進を行いました。

(測量積算ソフトの活用、電子納品ソフトの活用、成果品のチェック方法の検討とチェックリスト提出の徹底)

社員研修会を下記のとおり行いました。

- ・「ネットワーク型RTK-GPSを利用する運用基準について」

講師 阿部 武史氏((株)ニコン・トリンプル 九州オフィス エリアマネージャー)

- ・「共同受託業務におけるインターネットを利用したソフトウェア活用について」

講師 八田 廣 社員(下関地区)

- ・最新測量機の紹介・法務省 地図XML 最新情報

講師 有田 啓二氏((株)ニコン・トリンプル 関西オフィス エリアマネージャー)

日時 平成25年4月20日(土) 13:30~16:00

会場 山口県土地家屋調査士会館 3階会議室

参加者 51名 (社員46名 補助者5名)

官公署に対する啓発活動は、今までの活動と平行して、嘱託登記アドバイザーによる啓

発活動を行いました。県土木事務所に対しては事業提案を行い、市の地籍調査担当課に対しては地籍調査事業の入札参加交渉や、E工程分離発注の提案などに重点をおいて活動しました。

調査士会との共催で「山林地図検討準備委員会」を立ち上げ、山口市宮野地区の一部をモデル地区として山林地番の調査方法の探求を行いました。その内容を報告書として作成し、調査士会会長と協会理事長宛に提出しました。

下松市と「災害時における緊急対応活動及び登記相談業務に関する基本協定」を締結しました。不測の事態が発生した際には、協定を元に、協会社員が下松市職員と共同して活動し、無料登記相談所を要請に応じて開設することにより、公益法人として災害復興の一役を担うこととなりました。